

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

カーター大統領、年頭三大教書を発表

カーター大統領は1月下旬恒例の年頭三大教書を相次いで発表(予算教書22日、一般教書23日、経済報告25日、「要録」参照)、その中で当面の政策運営に当たっては、「インフレ抑制を最優先課題とする」(経済報告)旨強調、この達成のため昨年10月に打出した自主的賃金・価格ガイドラインの遵守方を再び国民に呼びかけるとともに、かなり緊縮的(注)な80年度(79年10月～80年9月)予算案を議会に提案した。すなわち本予算案では歳入を前年度比10.2%増と見込む(賃金ガイドラインとの絡みで実質賃金保証計画<「要録」参照>実行を見込んだ税収減を計上している以外一般的な減税措置は提案されていない)一方、歳出の前年度比伸び率を7.7%(79年度9.4%、78年度11.9%)、物価上昇を考慮した実質ではほぼ横ばいと低く抑えており、この結果、80年度の財政赤字幅は290億ドル(79年度比約80億ドル強縮小)と昨年10月のインフレ対策 Phase II 発表時の公約(財政赤字は300億ドル以下)に沿うものとなっている。

(注) カーター大統領は本予算案につき「ぜい肉を削った厳しい予算(lean austere budget)」と表現している。

こうしたカーター大統領の経済政策運営方針については、「インフレ抑制のために必要な厳しさを体现したもの」(ミラーFRB議長)であり「正しい方向にある」(ニューヨーク・タイムズ紙)と評価する向きが一般的であるが、「先行き米国経済の減速化が避けられない情勢下、実際問題として果して80年度の財政赤字幅を290億ドルにとどめることができるかどうかは疑問」とする声も一

部に聞かれる。

景気は引続き拡大

この間、最近発表された経済指標をみると、最終需要の順調な増加、生産・雇用の増加傾向持続等景気は引続き拡大を続けていることを示す指標が目立つ。このため政府筋では「本年中に景気後退は生じないとの確信を深めた」(クレプス商務長官)として、予算教書の中で「本年の実質成長率は+3.3%」との見通しを明らかにしている。これに対して民間エコノミストの多くは「政府の見通しは余りに楽観的」(チェース・エコノミストリックス)であり、昨秋来の金融引締め強化の効果発現から年央以降リセッションに陥ることは避けられまいとの見方を変えていない。

そこでまず1月央に発表された78年第4四半期の実質GNPについてみると前期比年率成長率(以下同様)は+6.1%と第3四半期の+2.6%を大幅に上回る予想外の高い伸び率を示している。これを需要項目にみると、在庫投資は前期に続き減少をみたものの、個人消費が所得の順調な増加等を映じて自動車、家電等耐久消費財を中心に+6.8%の大幅増加を示した(第3四半期+4.0%)ほか、民間設備投資、政府財・サービス購入も引続き順調に増加している。

この間、12月の鉱工業生産(季節調整済み)は前月比+0.6%と堅調な増加を続けた。これを財別にみると、設備財(前月比+0.8%)、建設資材(+0.9%)等を中心に大方の品目が引続き増加している。こうした生産動向を映じて雇用面でも就業者数が引続き増加(前月比+0.1%)をみており、失業率(季節調整済み)も5.9%と依然6%を下回る低水準となっている。

次に需要面についてみると、小売売上高(季節調整済み)は10月の前月比+1.6%、11月の同+1.2%に続き12月も耐久消費財を中心に同+1.0%と順調な増加を示した。また民間住宅着工件数(季節調整済み、年率)は12月2,125千戸と3月以来10か月連続2百万戸の万台を維持している。

なおこの間、商務省の設備投資計画調査(78年

米 国 の G N P

(単位・億ドル、季節調整済み年率、右欄は前期
比増減率<年率・%>、ただしカッコ内は増減額)

名 目 G N P	1978年							
	年 間 (P)		第2四半期		第3四半期		第4四半期 (P)	
名 目 G N P	21,066	11.6	20,875	20.6	21,361	9.6	22,108	14.7
実 質 G N P (1972年価格)	13,851	3.9	13,826	8.7	13,914	2.6	14,122	6.1
個 人 消 費	8,921	3.9	8,863	6.0	8,951	4.0	9,100	6.8
民間設備投資	1,399	7.8	1,405	21.6	1,417	3.5	1,435	5.2
民間住宅投資	597	3.5	599	2.7	597	△ 1.3	598	0.7
民間在庫投資	104 (15)		127 (4)		90 (△ 37)		77 (△ 13)	
純 輸 出	86 (△ 9)		113 (84)		92 (△ 21)		110 (18)	
政府財・サービス購入	2,752	2.2	2,719	△ 0.3	2,767	7.3	2,801	5.0
うち連邦政府	1,005	△ 1.1	971	△ 15.2	1,004	14.3	1,033	12.1
地方 政府	1,747	4.2	1,748	9.7	1,763	3.5	1,768	1.1
G N P デフレーター (1972年=100)	152.04	7.4	150.98	11.0	153.52	6.9	156.54	8.1

(注) (P)は速報計数。

11～12月時)によれば、79年の設備投資額(名目)は前年比11.2%増(実質+3%)と78年の伸び(+12.7%<実質+4.5%>)を若干下回る伸びにとどまるとみられている。

一方、12月の物価動向をみると、卸売物価(原計数)は前月低落した農産物・加工食品が反騰した(前月比各+1.5%、+1.8%)ほか工業品も燃料・動力の上昇(前月比+1.3%)等を中心にジリ高傾向を続けているため、前月比では+0.8%と高い伸びを示した。消費者物価(原計数)は前月比+0.4%と1年ぶりの低い伸びにとどまったが、これは「カリフォルニア州の不動産税の大幅減税実施が0.2%程度上昇率を押下げたため」(労働省)とされており、これをもって物価情勢に改善の兆しと受取るのは早計とみる向きが一般的である。事実政府筋でも「本年前半は食品価格

の上昇や昨年のドル下落の後遺症等の物価押上げ要因が残ろう」(シュルツ大統領経済諮問委員会委員長)と依然警戒感を崩していない。

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1978年					
	年 間	第3 四半期	第4 四半期	10月	11月	12月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	145.0 (5.8)	147.0 (6.2)	149.5 (7.3)	148.6 (7.0)	149.5 (7.3)	150.4 (7.7)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	706.3 (18.1)	698.1 (19.0)	767.3 (19.6)	769.8 (21.1)	766.5 (22.0)	765.6 (15.7)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	648.3 (10.2)	655.2 (10.9)	681.5 (11.0)	673.9 (11.0)	681.8 (10.6)	688.9 (11.4)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)		2,715 (1.6)		1,034 (1.9)	909 (3.2)	
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	2,009 (2.1)	2,073 (1.6)	2,129 (△ 0.8)	2,106 (△ 1.5)	2,155 (2.8)	2,125 (△ 3.5)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	17,074 (11.7)	17,317 (12.2)	17,864 (12.1)	17,684 (12.1)	17,859 (12.1)	18,048 (12.2)
失 業 率* (%)	6.0	6.0	5.8	5.8	5.8	5.9
消 費 者 物 価 指 数 (1967年=100)	195.4 (7.7)	197.9 (8.0)	201.9 (9.0)	200.9 (8.9)	202.0 (9.0)	202.9 (9.0)
卸 売 物 価 指 数 (1967年=100)	209.3 (7.8)	211.2 (8.4)	216.0 (9.6)	215.0 (9.5)	215.7 (9.4)	217.4 (9.7)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・%。

2. *印は季節調整済み。

3. (P)は速報計数。

この間12月の貿易収支(センサス・ベース、季節調整済み)は20.4億ドルの赤字と、前月(19.5億ドルの赤字)並みの赤字幅となった。この結果78年中としては284.5億ドルの赤字と、既往最高を示した77年の赤字幅(265.3億ドル)をもさらに上回った。なお本年については「OPECの原油大幅値上げの悪影響にもかかわらず、海外の成長率上昇等に伴う工業製品収支の大幅改善から貿易収支は78年比90億ドル程度の改善が期待できる」(商務省)との楽観的な見方が一般的となっている。

CD・CPレートの軟化目立つ

一方、1月中の金融市場の動向をみると、短期市場金利の中心であるフェデラル・ファンド・レートは、年末・年初の準備金積立ての関係等から月初急騰(1月3日週、10.59%)をみたが、その後こうした特殊要因のはく落からおおむね10%前後の水準で落ち着いた推移を示している(1月31日週、10.12%)。これは連邦準備制度が、マネーサプライの伸びがこのところスロー

ダウンしている(M₁、4週間平残の3ヵ月前対比年率、1月31日週△2.0%)にもかかわらず、実体経済の力強い拡大と根強いインフレ圧力の持続等から、引続き抑制的な政策運営スタンスをとり、フェデラル・ファンド・レートを10.0~10.25%の範囲内に収めるよう市場調整してきたことによる面が大きいとされている。

事実ミラー連邦準備制度理事会議長は1月31日「当分の間連邦準備制度としては引締め姿勢を維持していく」意向を明らかにしている。

しかしながら、この間、CDレート(3ヵ月物、市場、1月3日週10.88%→1月31

日週10.20%)およびCPレート(90~119日物、同10.57%→10.02%)は月中かなりの低下をみている。これは、当月が季節的な企業需資の落込み期(注)にあたり金融機関の要資調達額が縮小したといった事情のほか、マネーサプライの着き傾向から当面連邦準備制度が一段と引締めを強化するのではないかと懸念が薄れ、ひところみられた借急ぎ姿勢が後退したこと等が響いているものとみられている。なお、こうした金利の軟化を映じてチェイス・マンハッタン銀行は他行に先がけて1月30日プライム・レートを11.75%から11.5%に引下げたが、一般には「本措置は市場の実情に合せたものであるが、これをもって金利が全般的に軟化に転ずる兆しとみるのは時期尚早」(ミラー議長)とされている。

(注) ちなみに、ニューヨーク大手10行のビジネス・ローン残高は、12月中1,268百万ドル増のあと、1月には2,116百万ドル減(前年同月1,683百万ドル減)となっている。

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出	自由準備	フェデラル・ファンド・レート	TB入札レート	社債利回り
	M ₁ 増減(Δ)率 (%)	M ₂ 増減(Δ)率 (%)	(億ドル)	(億ドル)	(%)	(3ヵ月) (%)	(ムーデ イ-3 A格債 期中平 均・%)
78年6月中平均	11.3	8.6	11.11	△ 8.54	7.60	6.707	8.76
7月	4.8	7.6	12.86	△ 10.03	7.81	7.074	8.88
8月	7.1	8.8	11.47	△ 6.97	8.04	7.036	8.69
9月	9.3	10.4	10.68	△ 8.02	8.45	7.836	8.78
10月	8.7	9.9	12.61	△ 8.28	8.96	8.132	8.89
11月	4.4	8.0	7.22	△ 11.10	9.76	8.787	9.03
12月6日に終る週	2.2	6.8	6.98	△ 4.42	9.87	8.984	9.05
13日	1.2	5.9	5.94	△ 4.96	9.79	8.929	9.12
20日	0.7	5.2	5.67	△ 3.71	9.75	9.237	9.24
27日	△ 0.4	4.2	14.13	△ 12.34	10.25	9.336	9.26
79年1月3日	△ 0.1	3.8	11.82	△ 2.02	10.59	9.388	9.27
10日	△ 1.1	3.0	6.85	△ 6.64	9.97	9.316	9.28
17日	△ 2.0	2.4	8.97	△ 3.30	10.05	9.411	9.28
24日	△ 2.0	1.9	9.24	△ 8.14	10.05	9.289	9.25
31日	△ 2.7	1.6	14.27	△ 9.41	10.12	9.324	9.18

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み。月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただしM₁=現金+要求払預金

M₂=M₁+商業銀行の大口CDを除く定期性預金

2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

長期金利も下旬に若干軟化

次に長期金利の動向をみると1月中旬ごろまでは前月来の水準をそのまま引継いだかたちで推移したが、前記CD、CPレートの軟化傾向や当面の財務省の資金調達所要額が当初予想より少額にとどまる見通しが強まったこと(第1四半期の調達予定額170~200億ドル→130億ドル程度)などを映じて、下旬に入り軟化気配を示した。すなわち既発債市場利回りは、長期国債(20年物)が1月24日週(9.01%)までは12月最終週(8.99%)とほぼ同水準で推移したが1月31日週には8.90%となったほか、社債(3A格)もおおむね同様の動きをたどっている(例えばミシガン・ベル社債の利回りは1月22日の9.41%から1月30日には9.31%まで軟化)。この間、新発債市場においても前月来の地合いを受けて、月央ごろまでは消化地合いの不芳が続き、例えばペンシルバニア・ベル・テレフォン社債(3A格、40年物、150百万ドル、1月16日発行)の入札利回りは、9.37%と比較的高利回りとなったものの売行きははかばかしくなかったが、下旬に入り地合いはやや好転してきたと伝えられる。

一方、ニューヨーク株価(ダウ工業株価30種平均)はドルの堅調や企業業績の好調等から年初来ジリ高傾向をたどり、1月26日には859ドル75セントと昨年10月18日(859ドル67セント)以来の高値となった。

欧州諸国

◇ 西ドイツ

景気は着実に上昇

西ドイツの景気は、このところ一段と明るさが増しており、景気回復の足取りは着実なものとなっている。昨年第4四半期の実質GNPは個人消費や建設活動の堅調持続に加え、設備投資や輸出も持直したため、前期比年率5%程度(前期同+2.3%)の高い伸びとなったとみられている。なお、この結果78年の実質GNPは前年比3.4%の

増加と前年(同+2.6%)を幾分上回る伸びを示し、昨年初の政府当初見通し(3.5%)をほぼ達成した。

こうした情勢下、政府は1月24日、恒例の年次経済報告を発表(「要録」参照)し、そのなかで、「現在の着実な景気の足取りは、昨年策定された財政面からの刺激措置の実施もあって本年中也持続し、この結果本年の実質経済成長率は4%程度になるものと見込まれる」との明るい見通しを明らかにした。

主要経済指標の動向をみると、鉱工業生産(季節調整済み、建設を除く)は、9月の投資財を中心とする大幅増加の反動から、10、11月には2か月連続横ばいとなったが、ならしてみるとなお増加を続けている(前2か月平均比、8~9月+0.8%→10~11月+0.8%)。

雇用面でも、改善傾向が続いており、失業者数は9月以降小幅ながら4か月連続減少(季節調整済み、9月98.2万人→12月94.9万人)し、75年2月(92.1万人)以来の低い水準となった。失業率も11月、12月とも4.2%の水準で推移した。

需要面の動きについてみると、まず個人消費は物価の落着きに伴う家計の実質可処分所得の増加等を背景に「堅調な増加基調を続けている」(経済省)。小売売上数量(季節調整済み)をみると、夏場における衣料品の売行き急増の反動もあって10~11月には幾分減少したものの、その後持直し、「クリスマス商戦の売上げは、食料品、電気製品、家具等を中心に好調であった」(小売協会)とされている。先行きについても、「本年初以降個人所得税減税、児童手当の引上げ等の財政措置が実施されており、当面個人消費は堅調な推移をたどろう」(経済省、商工会議所等)との見方が一般的である。

設備投資については、着実な景気回復、企業収益の改善等を背景に企業マインドは明るさを増してきており(ちなみに、Ifo経済研究所による企業の先行き業況判断<好転を見込む企業-悪化を見込む企業、回答社数構成比%・ポイント>10月+1→11月+2→12月+8)、先行指標である国

内投資財受注をみても昨秋来大幅な増加を示している(季節調整済み、数量ベース、10～11月の前2か月平均比+4.4%)など、このところ回復傾向が顕著となっている。

この間、住宅投資も引続き好調に推移しており、建築受注数量(季節調整済み)をみても10月には前月著増の反動から幾分減少したものの、9～10月をならしてみれば前2か月を大幅に上回っている(+6.3%)。

一方、輸出(数量ベース、季節調整済み)は周辺諸国の景気回復に伴い、昨年夏ごろから緩やかな改善傾向を続けており、10～11月は第3四半期月平均比2.2%の増加を示した。もっとも、輸出の先行きについては、為替相場の動向とも関連するが、「79年中も昨年並みのせいぜい実質5%程度どまりとみられ」(ベルリン経済研究所)、この程度では「景気加速要因となることは期待できない(kein Wachstumsmotor sein)」(ラムスドルフ経済相)との見方が大勢となっている。

物価は落ち着き傾向を持続

物価面をみると、12月の生計費指数(原計数)は建設資材価格が高騰を続けたほか、これまで低下傾向にあった食料品価格が異常寒波の影響から幾分上昇したこと、前月比+0.4%(前月、同+0.3%)とわずかながら上昇幅を拡大したが、78年平均では前年比+2.6%(77年同+3.9%)と昨年初における政府目標(+3.5%)をも下回り、69年(+1.9%)に次ぐ低い上昇率となった。また、生産者物価(原計数)については生産財・投資財価格の落ち着きを主因に引続き低い上昇率にとどまっている(12月、前月比+0.2%、前年同月比+2.0%)。

この間、難航していた賃上げ交渉の動向をみると、例年賃上げ交渉のリード役となる金属労組(IG Metall、対象組合員約230万人)傘下の下部組合のなかで、今年初に鉄鋼労組が40日間のストライキの末に4%の賃上げ(ほかに、有給休暇の段階的拡大<6週間>)で妥結したのに続き、西ドイツ金属労組の今年の拠点地区とされたヘッセン

州金属労組(対象組合員約34万人)でも、1月23日に至り①4.3%の賃上げを実施する(79年1月から80年1月までの13か月間)、②81年までは段階的に有給休暇を拡大し、82～85年には全労働者に対し6週間の有給休暇を認める、③現行労働時間(週40時間)は83年まで変更しない、ことで合意に達した。この結果、今年の賃上げ交渉はほぼ峠を越したかたちとなり、このまま推移すれば、今年の平均賃上げ率は5%強(有給休暇増加調整後、昨年+5.2%)と1969年以来の低率に収まり、「本年の賃上げは昨年以下に抑える」との政府および財界の目標がともかくも達成されるかたちとなった。

ブンデスバンク、ロンバート貸付歩合および最低準備率を引上げ

金融面をみると、中央銀行通貨は昨年夏ごろから金融機関の国内向け貸出や政府信用の増加に加え、為替市場における介入増を背景に上昇テンポを速めた。その後12月にはマルク相場の落ち着きに伴い為替市場における介入量が大きく鈍化(ネット買介入量10月69.8億マルク→11月59.1億マルク→12月3.0億マルク<ブンデスバンク月報1月号>)したため幾分増勢は弱まったものの、なお高い増加率を示している(季節調整済み、3か月前比年率、9月+11.4%→10月+14.6%→11月+14.8%→12月+13.6%)。こうした状況下、ブンデスバンクでは1月18日、ロンバート・レートの上上げ(3.5→4.0%、1月19日以降実施)、および最低準備率の上上げ(対内・対外債務とも一律5%引上げ、吸収資金量約30億マルク、2月1日以降実施)を決定(「要録」参照)したが、同行では「本措置のねらいは、このところなお強い増勢を続ける通貨量を抑制し、ブンデスバンクが昨年末決定した79年の通貨量目標値(6～9%、79年第4四半期平均の前年比)に近づけることにある」と説明している。

一方、1月の金融市場の動向をみると、短期金利は上・中旬は納税期後とあって低下を続けたが、前記措置実施後は金融引締め懸念が出て急反

西ドイツの主要経済指標

	1976年	1977年	1978年					
			第 3 四半期	第 4 四半期	9 月	10 月	11 月	12 月
鉱工業生産指数* (1970年=100、建設を除く)	113 (7.6)	116 (2.7)	120 (3.4)		121 (3.4)	121 (4.3)	121 (4.3)	
製造業設備稼働率*(%)	80.2	80.9	80.3	81.5	—	81.5	—	
製造業受注数量指数* (1970年=100)	113 (8.7)	112 (0.9)	117 (7.3)		122 (8.0)	119 (2.6)	122 (4.3)	
小売売上数量指数* (1970年=100)	117 (3.5)	121 (3.4)	125 (3.3)		127 (5.0)	124 (4.2)	124 (0.8)	
失業者数*(千人)	1,055	1,031	992	966	982	974	957	949
失業率*(%)	4.7	4.6	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.2
未充足求人数*(千人)	235	232	243	267	249	263	273	280
時間当り賃金指数* (製造業、1970年=100)	187 (6.9)	203 (8.6)	217 (6.4)		218 (6.3)	221 (6.3)		
生計費指数 (全家計、1970年=100)	140.8 (4.5)	146.3 (3.9)	150.4 (2.4)	150.5 (2.2)	150.0 (2.2)	150.0 (2.1)	150.5 (2.3)	151.1 (2.4)
生産者物価指数 (鉱工業、1970年=100)	140.8 (3.9)	144.4 (2.6)	146.5 (1.2)	147.1 (1.8)	146.6 (1.3)	146.7 (1.4)	147.2 (1.8)	147.5 (2.0)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,199 (8.4)	1,318 (9.9)	1,385 (n.a.)	1,430 (n.a.)	1,385 (n.a.)	1,400 (n.a.)	1,418 (n.a.)	1,430 (n.a.)
マネーサプライ*(M ₁)	(3.9)	(11.3)	(12.5)		(12.5)	(13.7)	(12.7)	
〃 (M ₃)	(8.4)	(11.1)	(10.7)		(10.7)	(11.4)	(11.6)	
輸出 (FOB、億マルク)	2,545.7 (14.6)	2,729.4 (7.2)	240.0 (5.4)		255.6 (10.1)	247.5 (4.7)	248.0 (8.0)	
輸入 (CIF、億マルク)	2,205.3 (19.5)	2,347.5 (6.4)	203.7 (3.0)		211.0 (6.0)	207.8 (6.6)	212.4 (7.1)	
貿易収支* (億マルク)	340.4 (374.7)	381.9 (340.4)	36.3 (29.9)		44.6 (33.0)	39.7 (41.4)	35.6 (31.3)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	363.4 (322.4)	421.0 (363.4)	489.9 (368.1)		489.9 (368.1)	597.2 (387.6)	550.0 (403.2)	

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(Δ)率(%)。ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. 四半期計数は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平残、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

4. 中央銀行通貨の1978年3月以降の計数は最低準備率適用方法変更(1978年3月1日以降実施)によりそれ以前の計数とは連続しない。

騰した(コール・レート翌日もの、12月中平均 3.39%→1月上旬 3.18%→中旬 3.16%→22日 3.95%)。一方長期金利は、財政赤字拡大に伴う長期金利先高を見越しての金融機関や大口機関投資家の債券買い控え態度の強まり等を背景に、緩やかな上昇を続けてきたが、前記措置決定以降は上昇テンポが幾分高まった(国債、残存期間6年もの、12月中平均 6.20%→1月平均 6.21%→中旬 6.24%→23日 6.38%)。

◇ フランス

バル首相、79年の経済政策運営方針を発表

バル首相は1月4日、エクспанション誌主催の経済討論会において、政府の79年の経済政策運営方針を明らかにした。これによると、政府は本年の主要政策として、①フランの防衛および国際収支の均衡維持、②物価および所得の伸びの抑制(物価は8%、所得は10%を上昇率の上限とする)、③社会保障に関する財政支出の増加抑制と企業負担の拡大、④構造的不況地域へのてこ入れとこれによる失業の緩和の4点を掲げている。今

回の所信表明ではインフレ克服と対外均衡の維持に重点を置いた従来の慎重な政策運営態度が堅持されており、また失業問題に関しては、雇用創出のために景気刺激を行うことは適当でなく、競争原理に基づく企業体質の強化と、その結果としての経済の自律的回復が結局は雇用の改善にもつながるという考え方が再確認されている。

緩やかな景気回復続く

フランスの景気動向をみると、個人消費や輸出の伸びに支えられて引続き緩やかな回復過程をたどっているものとみられ、11月の鉱工業生産指数(建設を除く、季節調整済み、1970年=100)も10月の減少(前月比-0.8%)のあと、再び増加(前月比+1.6%)に転じた。

まず個人消費についてみると、賃金上昇(政府による最低賃金<SMIC>の引上げ<12月+2.2%、77年12月来累計12.4%>)を映じて引続き順調な伸びを示しており、フランス銀行の隔月商況調査(1月央発表)によれば、11~12月の小売売上数量(季節調整済み)は、家電、自動車、被服等を中心に前2か月比+2.4%(9~10月は同-2.7%)と増勢を示した。特に歳末商戦は久方ぶりにかなりの活況を呈したとされている。

輸出面では、12月には自動車、投資財が10~11月著伸の反動から落込んだため、前月比では-4.1%と減少したものの、第4四半期を通してみれば、前期比+3.9%(第3四半期は同+2.8%)と高い伸びを持続した。品目別には自動車、産業機械、農産物・食料品が好調とされている。

この間、民間設備投資の動向をみると、「10月以降情報機器、電機、精密機械等の分野を中心に動意がみられ始め、投資財受注にも回復の兆しが出てきた」(国立経済統計研究所月例景況調査<12月下旬発表>)との見方も散見されるが、景気回復が緩やかなテンポにとどまり、企業収益の回復もはかばかしくない状況の下、設備投資には依然慎重な態度をとる企業が多く、民間設備投資が本格的な回復を示すまでには今少し日時を要する(フランス銀行月例景況調査、1月央発表)もの

とみられている。

この間雇用情勢をみると、12月の失業者数(原計数ベース)は132.8万人と11月(133.0万人)並みの高水準で推移しており(求人倍率も0.07で前月並みの水準)、改善がはかばかしくないことから、政府は1月16日不況地域を対象とする特別雇用対策(「要録」参照)を発表した。今次対策の概要は、鉄鋼、造船、繊維等構造不況業種が集中し、失業問題が一段と深刻なロレーヌ・カレー等の北部地域およびマルセイユ地域への自動車や電機等の工場誘致および公共機関の移転を図ることにより、向う4年間で累計約1.2万人の雇用機会を創出するというものであるが、労働界では、「迂遠かつ不十分な措置であり、当面の雇用情勢改善には効果がない」(労働総同盟<CGT>ほか)として批判の見方が強い。

物価上昇率は10%以内にとどまる

次に物価動向をみると、12月の消費者物価上昇率は前月比+0.5%にとどまったため、前年同月比でも+9.7%と、政府の改定目標である「10%以下」の水準にかなり近づいておさまった。

こうした状況下、モノリー経済相は、1月10日、「79年中に商業・サービス価格を含む全価格の自由化を実現する」との政府の方針を再確認し、クリーニング価格を皮切りに漸進的に商業・サービス価格に対する規制を撤廃してゆく方針を明らかにした。

また同相は79年の消費者物価上昇率見通し(政府当初見通しは、79年12月の前年比上昇率+7.9%)については、12月に発表されたOPECによる石油価格値上げ、イラン情勢の悪化による石油需給の逼迫等に加え、ECの共通農産物価格上昇の可能性も強いとして、早くも「7.9%の政府目標達成は困難であり、9%を下回ることとするのが妥当」(1月24日)と、政府目標の変更を示唆する発言を行った。

12月の貿易収支は赤字に

次に貿易収支(FOB、季節調整済み)をみると、12月は、①エネルギー部門が、石油の駆け込み

フ ラ ン ス の 主 要 経 済 指 標

	1976年	1977年	1978年					
			第 3 四半期	第 4 四半期	9 月	10 月	11 月	12 月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	124 (9.7)	126 (1.6)	127 (1.6)		129 (2.4)	128 (4.9)	130 (3.2)	
小売売上数量指数* (1975年=100)	103 (2.7)	103 (0.1)	107 (3.9)		105 (3.3)	103 (1.3)	108 (5.4)	
新車登録台数* (千台)	1,865.7 (24.9)	1,922.6 (3.0)	171.8 (6.3)		162.7 (9.9)	148.9 (△ 4.7)		
時間当り賃金指数 (全産業、1973年1月=100)	172.8 (14.8)	194.8 (12.7)	226.4 (12.8)		226.4 (12.8)			
失業者数 (千人)	933.5 (11.2)	1,071.8 (14.8)	1,178.5 (9.0)	1,334.1 (13.4)	1,284.6 (9.3)	1,344.0 (10.9)	1,330.0 (12.4)	1,328.3 (15.7)
○求人倍率	0.13 (0.13)	0.10 (0.13)	0.08 (0.10)	0.07 (0.09)	0.07 (0.10)	0.06 (0.09)	0.07 (0.08)	0.07 (0.10)
消費者物価指数 (1970年=100)	166.9 (9.7)	182.7 (9.5)	202.5 (9.3)	206.7 (9.5)	203.8 (9.2)	205.7 (9.3)	206.7 (9.5)	207.8 (9.7)
卸売物価指数 (1962年=100)	218.4 (10.3)	233.1 (6.7)	245.1 (6.0)	251.8 (7.9)	246.8 (6.1)	250.5r (7.6)	251.4 (7.5)	253.5 (8.2)
○コール・レート (翌日もの・%)	8.56 (7.91)	9.07 (8.56)	7.28 (8.50)		7.21 (8.30)	6.97 (8.39)	6.88 (8.98)	6.68 (9.31)
○国債利回り (1967年6%もの・%)	9.79 (9.05)	9.70 (9.79)	8.86 (9.40)		8.60 (9.37)	8.43 (9.45)	8.08 (10.06)	
マネーサプライ*(月末M1)	(7.7)	(11.3)	(12.0)		(12.0)	(11.5)		
〃 (〃 M2)	(12.8)	(13.9)	(13.4)		(13.4)	(12.4)		
銀行貸出(月末)	(16.4)	(14.6)						
輸出* (FOB、百万フラン)	271,733 (19.2)	319,857 (17.7)	30,109 (11.6)	31,295 (11.0)	30,881 (11.0)	31,484 (11.8)	31,857 (13.6)	30,543 (7.7)
輸入* (FOB、百万フラン)	292,008 (31.5)	330,987 (13.3)	29,727 (6.8)	31,237 (11.5)	29,578 (7.3)	30,763 (12.5)	31,533 (6.4)	31,414 (16.1)
○貿易収支* (百万フラン)	△ 20,275 (5,998)	△ 11,130 (△ 20,275)	382 (△ 847)	58 (△ 506)	1,303 (269)	721 (811)	324 (△ 1,615)	△ 871 (1,310)
○金・外貨準備高r (百万ドル)	18,443 (22,565)	22,658 (18,443)	28,194 (20,854)	31,722 (22,658)	28,194 (20,854)	30,561 (21,144)	27,905 (20,935)	31,722 (22,658)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. *印は季節調整済み数値。rは改定数値。ただしマネーサプライ、銀行貸出は78年1月以降原数ベース。

3. 四半期数値は、マネーサプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は74年12月まで5,968フラン、75年1月から5月まで24,078フラン、6月から11月まで22,039フラン、12月から76年5月まで20,123フラン、76年6月から11月まで19,203フラン、12月から77年5月まで20,264フラン、6月から11月まで23,203フラン、12月から78年5月まで24,938フラン、78年6月から11月まで26,449フラン、78年12月以降29,535フラン。

輸入等により前月同様大幅赤字を計上したのに加え、②自動車、投資財等の輸出が10～11月著伸の反動落ちをみたこと等から4か月ぶりに赤字(8.7億フラン)を示した(11月は3.2億フランの黒字)。しかし、78年の年間累計では20.3億フランの黒字と、77年の111.3億フランの赤字から様変りの改善となっている。

市場金利の低下が続く

金融市場の動向をみると、短期市場金利(コール・レート翌日もの)は、12月月中平均の6.6775%に対し、1月19日には6%と76年1月以来の低水準となった。これは、外為市場においてフラン相場がおおむね安定裡に推移していることをながめ、フランス銀行が金利の低下を容認する市場運営方針をとっていることによるものであり、こう

した状況を映じて長期金利も昨年2月以降の低下傾向を持続した(事業債<第2種>利回り、78年2月月中平均12.28%→12月15日週10.33%)。

◇ 英 国

輸送部門ストライキ、経済活動に打撃

英国では年明け後、輸送部門の賃上げ要求ストライキが広範化し、国民生活や生産活動に大きな打撃を与えている。

すなわち、1月3日、北アイルランド、スコットランド等を中心に、トラック運転手が23%の賃上げを要求して相次いで山ねこストライキに突入、雇用者側は15%の回答を譲らぬままストライキは長期化の様相を呈した。しかもスト中の組合員がピケ戦術を強化し、ストライキに参加していない企業のトラック輸送までも阻止したため、各地でトラック輸送はマヒ状態となった。こうした状況下、トラック運転手の上部組織であるTGWU(運輸一般労組)が、今次ストライキを公認(1月11日、これによりスト中の賃金をTGWUが補償)したことから、政府は事態を重視して収拾に乗出す一方、生活必需物資確保のため、各地域別に地方非常事態委員会(Regional Emergency Committees)を設置した(注1)。この間、国鉄機関士組合も10%賃上げを要求して(当局は5%を回答)、1月10日以降断続的にストライキを展開した。このような輸送部門のストライキのため、年初の豪雪の後遺症と相まって、生鮮食料品等生活必需物資の輸送が停滞し、国民生活に深刻な影響を及ぼしたほか、原材料、製品の搬送もストップしたため、操業短縮に追い込まれる企業が増加した(注2)。こうした情勢をながめて、産業界、保守党からは政府に対して「必要とあらば躊躇なく非常事態宣言を出すべきである」(メスベンCBI<英国産業連盟>専務理事、サッチャー保守党党首)との声も強まったが、政府としては非常事態宣言(State of Emergency)による軍隊の出動は労組側を一層刺激することになりかねないとの判断から当面これを見送り、「大幅賃上げは増税策を招くことに

なろう」(リース内相)と警告するほか、ガイドラインの緩和(週給70ポンド未満の低所得層には5%以上の賃上げを認める)を含む所得政策第4段階の修正を発表する(1月16日、「要録」参照)にとどめ、取りあえずは事態を静観した。結局1月末に至り、ブリストル仲裁裁判所が20%の賃上げ裁定案を提示したのを契機に事態は急転、一か月に及んだトラック運転手の賃上げストはほぼ組合側の要求に近い線で終結する見通しとなった。こうした結末は今後ほかの労働組合の賃上げ要求先鋭化をもたらしおそれが強く、事実救急車運転手、ゴミ収集作業員等がストライキに突入する(1月22日)など労働側の賃上げ攻勢は一段と強まっている。

(注1) 政府は、特に混乱の著しい北アイルランドに限り、非常事態宣言を適用、緊急物資輸送のため軍隊に出動を命じた(1月12日)。

(注2) 英国鉄鋼公社(BSC)では、原料払底からウェールズ地方のブリキ工場の操業をストップし、6,500人を一時解雇したほか、BL社(自動車)でもCowley工場の閉鎖(5,000人を一時解雇)に続いて、順次主力工場の操業停止を検討中と伝えられた。またCBI(英国産業連盟)では、「輸送部門のストライキにより、すでに17万人が一時解雇されたが、今後これが100万人にまで広がるおそれがある」と警告した(1月14日)。

この間、これまで順調な改善傾向を続けてきた雇用情勢は、更年後豪雪、輸送部門のストライキの影響等から若干悪化し、失業者の増加をみた。また、最近発表された11月の平均賃金収入(average earnings、サービス業を含む、原計数)は前月比+0.6%と小幅の伸びにとどまり、前年比では前月(+14.7%)をかなり下回る+13.2%となったが、これは第4段階のガイドラインを上回る大幅賃上げをねらっている労組が、賃上げ交渉を有利に導くため、意識的に妥結を引延ばしているという事情を反映したもので(8月以降の所得政策第4段階における賃上げ妥結は11月現在150万人<前年同期240万人>)、妥結が進むにつれ今後は賃金の騰勢が強まることは必至の情勢である。

個人消費は堅調裡に推移

最近発表された主要経済指標の動きをみると、個人消費が12月に入り予想どおりの堅調な動きを示した反面、生産活動は英国フォードのストライキの影響もあって前月に続き夏場のピークを下回った。

まず個人消費支出についてみると小売売上数量(季節調整済み)は、所得税還付(250百万ポンド)や年金支給増(100百万ポンド)など財政面の措置を映じたクリスマス商戦の活況を主因に、12月は前月比+2.8%と急増、今次回復局面におけるピークを更新した(最近のピーク、昨年8月111.8→12月<速報>113.0)。小売商況は更年後も一応順調なすべり出しをみせていると伝えられており、業界でも「今年前半についてはある程度期待できよう」(小売業協会)としている。

また、鉱工業生産は、11月下旬まで続いた英国フォードのストライキが響き、11月もやや伸び悩んだが(産業総合生産指数<季節調整済み、1975年=100>、第3四半期111.6→10~11月平均109.7)、さらに年明け後は、トラック・ストのありを受けて操業短縮に追い込まれる企業がふえているところから、生産水準の大幅ダウンが予想されている。

物価は若干騰勢を加速

物価動向をみると、12月の消費者物価は野菜、家具、什器の値上りや住宅金融協会の貸付金利上昇等から前月比+0.8%と若干上昇テンポが速まり、前年比上昇率も+8.4%と前月(+8.1%)を上回った。また、卸売物価も前年比+8.2%と半半ぶりに8%台に乗せた。先行きについては当面、寒波やトラック・ストの影響で生鮮食料品の値上りが懸念されているほか、やや長期的にみても労働コスト上昇の製品価格転嫁により徐々に騰勢を強めるおそれが強い。

12月の貿易収支(速報、季節調整済み)は、宝石の輸入等不規則要因がはく落したことに加え、食料品輸入が減少した(前月比-100百万ポンド)ため、前月の大幅赤字(△186百万ポンド)から一転して

126百万ポンドの黒字を記録した。この結果、78年中の貿易収支は1,104百万ポンドの赤字と77年(1,709百万ポンドの赤字)に比べかなり好転したが、貿易外収支がEC拠出金の増額や旅行収支悪化等から黒字幅を半減した(77年+2,115百万ポンド→78年+1,213百万ポンド)ため、経常収支では若干の黒字にとどまった(77年+406百万ポンド→78年+109百万ポンド)。78年の経常収支が当初予想(大蔵省見通し<78年4月>+750百万ポンド)を下回ったことにつき、英蘭銀行では、①北海石油の生産が予想されたほどの伸びを示さなかったこと、②原材料、半製品の輸入が増加したこと、③貿易外収支が大幅に悪化したこと、等を指摘している。

財政赤字拡大策には疑問の声

こうした中で、来年度予算編成を前にこのところ財政赤字拡大を批判する意見が各方面から強まりつつある。すなわち、リチャードソン英蘭銀行総裁が1月22日のスコットランド銀行協会主催晩さん会の席上、「インフレ圧力が高まりつつある現状では、金融政策のみならず財政面でも引締めスタンスをとることが必要」であるとして、政府に対し財政緊縮策を提唱したほか、民間調査機関やシティ筋からも「現状のままの財政政策スタンスを続ければ、79年度の公共部門借入需要(PSBR)は、本年度の80億ポンドから90億ポンドに拡大、マネーサプライも目標値(現在8~12%)を上回る16%程度に達する」(ロンドン・ビジネス・スクール)、あるいは「政府が次期予算において減税を行う余地はない」(Phillips & Drew 社)、といった厳しい見方が示されている。また、インフレ抑制の観点からマネーサプライの増加にわくがはめられている現状の下では、「PSBRが急増すれば、年度途中にも何らかのデフレ措置が必要となろう」(James Capel 社)し、「現在すでに預金増加率規制(corset)や高金利によって民間需資は締め出されておりこの際思い切って財政支出を削減すべきである」(W.Greenwell 社)とする声も聞かれている。

英国の主要経済指標

	1976年	1977年	1978年					1979年
			第 3 四半期	第 4 四半期	10 月	11 月	12 月	1 月
産業総合生産指数* (1975年=100)	102.0 (2.0)	105.8 (3.7)	111.6 (5.1)		109.2 (3.4)	110.1p (4.4)		
小売売上数量指数* (1971年=100)	106.5 (△ 0.2)	103.8 (△ 2.5)	110.8 (6.2)	111.0p (6.3)	109.6 (6.7)	109.9 (6.6)	113.0p (5.7)	
○失業率* (%)	5.3 (3.9)	5.8 (5.3)	5.8 (5.9)	5.6 (6.0)	5.7 (6.0)	5.6 (6.0)	5.5 (6.0)	5.6 (5.9)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	106.0 (n.a.)	115.6 (9.1)	133.2 (14.4)		135.2 (14.7)	136.0 (13.2)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	157.2 (16.6)	182.0 (15.8)	199.2 (7.9)	202.6 (8.1)	201.1 (7.8)	202.5 (8.1)	204.2 (8.4)	
卸売物価指数 (1975年=100)	117.3 (17.3)	140.5 (19.8)	154.8 (7.6)	157.3 (6.1)	156.6 (7.8)	157.1 (7.8)	158.3 (8.2)	
マネーサプライ*(M ₁) ク (ポンド建M ₃)	(10.3) (8.9)	(21.8) (10.0)			(16.1) (14.0)	(14.1) (13.5)	(14.7) (13.4)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	25,424 (30.6)	32,182 (26.6)	3,022 (6.0)	3,102p (13.7)	3,097 (12.7)	3,056 (14.7)	3,154p (13.6)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	29,013 (27.8)	33,891 (16.8)	3,134 (10.3)	3,089p (13.1)	2,997 (10.4)	3,242 (24.2)	3,028p (5.6)	
○貿易収支* (百万ポンド)	△ 3,589 (△ 3,236)	△ 1,709 (△ 3,589)	△ 112 (10)	13p (△ 2)	100 (33)	△ 186 (53)	126p (△ 91)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	4,129 (5,429)	20,557 (4,129)	16,511 (17,171)	15,694 (20,557)	15,971 (20,211)	15,669 (20,394)	15,694 (20,557)	16,258 (20,868)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み数値。Pは速報数値。
 3. 四半期数値は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. マネーサプライは、年・四半期数値は期末残高の、月数値は月央残高の各前年同期比(%)。
 失業率については、1976年は11月を除く11か月平均。

マネーサプライは目標値に沿う動き

12月のマネーサプライ(ポンド建M₃)は、歳末の商況活発化を背景に現金通貨が大幅に増発をみただものの、国債の非銀行部門への売却が順調に進捗した結果、全体では前月比+12.0%<年率>とほぼ増加目標値に沿う動きを示した。

しかしながら金利動向をみると、トラック運転手のストライキ長期化を契機にインフレが再燃するのではないかと懸念が台頭したことに加え、前述のとおりリチャードソン英蘭銀行総裁が金融引締めスタンス堅持を表明したことから市場の一部には、MLR(最低貸出歩合)引上げを含む金融引締め措置への思惑が生じ、TBの市場レートは1月下旬から若干の上昇を示した(3か月ものTB市場レート、1月18日11.84%→1月22日11.97

%→1月26日12.19%)。

◇ イタリア

政府、3か年経済計画の最終案を発表

イタリア政府は昨年8月末発表した3か年経済計画(対象期間1979~81年、いわゆる「パンドルフィ・プラン」)につき、その後の各方面からの批判等を考慮して、若干の手直しを加えた最終案を作成、1月15日公表した(「要録」参照)。同計画では、期間中の経済運営方針として、①3年間の実質賃金上昇率をゼロに抑える、②年金等社会保障支出の削減、社会保険料の引上げ、徴税の強化等により、広義の公共部門(政府と地方公共団体を含めたもの)赤字の対GDP比率を78年比1%方引下げる(78年16.6%、79年15.6%、80年15.8%、

81年15.6%)、③公共投資の拡大、企業減税等の民間設備投資助成措置、企業に対する社会保険料減免等により、3年間に南イタリアを中心として55～60万人の新規雇用を創出する、の3点が掲げられている。

また、この間の経済の見通しについては、①GDP成長率は国内総投資の順調な伸び(78年-1.8%→79年+7.1%→80年+8.0%→81年+9.0%)を中心に年率4%程度の伸びを達成する、②経常収支は、景気の回復に伴って輸入が増勢を強めるものの、輸出も好調を持続することから黒字を維持できる(IMF方式、同、4.4兆リラ→2.5兆リラ→1.5兆リラ→0.5兆リラ)、③物価は、賃金コストの伸び率低下、財政赤字の縮小、欧州通貨制度(EMS)参加に伴うリラ相場の安定等により、前年比7%台にまで騰勢が鈍化する(同、+13.0%→+12.0%→+9.0%→+7.5%)、としている。

同計画に対し、労働協約改訂期を迎えている労働組合は、賃上げ抑制や社会福祉関係支出の削減に反対の意向を表明するとともに、雇用対策も不十分であるとして強い反発を示している。なお共産党は、同計画や先般のEMS参加決定等最近の政府の経済運営を不満として、アンドレオッティ内閣の基盤である5党政策協定からの離脱を表明、社会党もこれに同調したため、同内閣は1月31日総辞職を余儀なくされた。

景気は回復テンポを速める

イタリアでは、景気は78年初来緩やかな回復過程をたどっていたが、秋に入ってようやく回復テンポが速まり、鉱工業生産は10月以降急速に上昇率を高めた(第3四半期・前期比+0.7%→10～11月平均・第3四半期比+5.8%)。

こうした生産好伸の背景としては、①年初に伸び率がやや鈍化傾向をみせた輸出が秋以降再び増勢を強めた(数量ベース・前月比、9月+14.3%→10月+21.6%)こと、また、②賃金・物価スライド制等による実質賃金の上昇を映じて個人消費も引続き高水準にある(小売売上高、第3四半期・前年比+14.3%)こと、さらに、③今春実施され

る主要労組の労働協約改訂交渉の影響から労働コストが上昇することを見越し、流通段階で在庫を積増す動きのみられたこと、も指摘されている。

このように国内景気のリバウンドテンポが若干加速してきたのに伴い、企業の資金需要も盛上りを示してきた一方、国際収支が改善し、政策選択の余地が幾分出てきたことから、投資需要の喚起を目的として、イタリア銀行では1月18日、市中金融機関に対する量的貸出規制を若干緩和(本措置による信用増加額、約1兆リラ、「要録」参照)した。

物価は安定基調

この間の物価の動きをみると、秋口には生鮮食料品等の季節的な値上がりが見られたものの、リラ相場の堅調を映じて、趨勢的には同国としては安定した推移を示しており(消費者物価、第3四半期・前期比+2.4%→10月・第3四半期比+2.1%、卸売物価・同、+1.8%→+1.8%)、政府見通しによると、昨年中の消費者物価上昇率は前年比+13.0%と、年初における政府目標(+13～14%)の範囲内に収まった模様である。

一方、物価動向に多大な影響を及ぼすとみられる労働協約改訂交渉の経過をみると、主要労組中最大の影響力を持つ金属機械労組は1月6日、①79年1月1日以降、全労働者の賃金を月額20千リラ引上げ(約4%)、向う3年間では同平均30千リラの賃上げ(約6%)を実現する、②雇用促進の見地から週当たり労働時間を1～3時間短縮する(現行39時間)、③雇用、投資等に関する情報を労組側に明示する、といった内容の要求を経営者側に提示した。しかしこれに対して経営者側は、「これにより、金属機械部門の平均的国家持株企業における労働コストは、81年末までに78年末比42.8%増加(労働時間短縮は計算外)することとなり、到底受入れられない」(国家持株企業経団連)と強い反発を示していることから、交渉妥結への道のりは険しいとみられている。

貿易収支は年初来累計で黒字

また、対外面では、秋以降の輸出好伸を映じて貿易収支(季節調整前)は10・11月と連続して黒字

イタリヤの主要経済指標

	1976年	1977年	1978年					
			第3 四半期	第4 四半期	9月	10月	11月	12月
鉱工業生産指数 (1970年=100)	122.0 (12.4)	123.1 (0.9)	112.9 (2.9)		137.1 (2.2)	141.8 (10.0)	137.0p (9.2)	
小売売上高指数 (1970年=100)	250 (21.4)	302 (20.8)	328 (14.3)		368 (15.4)			
新車登録台数 (千台)	1,187.6 (13.0)	1,219.2 (2.7)	296.4 (△2.2)		109.3 (1.4)			
最低契約賃金指数 (製造業、1975年=100)	120.8 (20.8)	153.9 (27.4)	183.0 (15.5)		185.8 (15.8)	185.9 (15.8)	191.6 (16.1)	
失業者数 (千人)	732 (11.9)	1,545 (n.a.)	1,658 (△2.0)	1,651 (3.3)	—	1,651 (3.3)	—	—
消費者物価指数 (1970年=100)	199.8 (16.8)	236.6 (18.4)	268.3 (11.9)		271.6 (12.0)	274.0 (11.5)		
卸売物価指数 (1970年=100)	236.4 (22.9)	277.5 (17.4)	303.5 (8.5)		306.1 (8.3)	307.7 (8.3)	310.1p (8.8)	
輸出 (FOB、億リラ)	311,667 (36.3)	399,676 (28.2)	35,551 (10.6)	35,549p (10.6)	36,826 (17.4)	44,517 (35.7)	46,010p (30.8)	
輸入 (CIF、億リラ)	367,306 (45.8)	424,291 (15.5)	35,893 (15.6)		37,544 (12.2)	42,164 (12.6)	43,720p (33.9)	
貿易収支 (億リラ)	△55,639 (△23,332)	△24,615 (△55,639)	342 (1,114)		△718 (△2,080)	2,353 (△4,640)	2,290p (△2,530)	
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	6,654 (4,774)	11,629 (6,654)	14,097 (10,056)	14,826 (11,629)	14,096 (10,056)	14,118 (11,074)	14,123 (11,698)	14,826 (11,629)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
 2. 四半期計数は、新車登録台数、対外準備を除き月平均。
 3. Pは速報計数。
 4. 失業者数は、77年以降新シリーズのため、それ以前と突合せず。

を計上、1～11月の累計でも1,900億リラの黒字(前年同期、2兆1,559億リラの赤字)を示現するに至った。これには、リラ相場が周辺諸国通貨に対し軟調に推移していることに加え、ここへきて周辺諸国の景気が上向いていることも寄与しており、「石油ショックがイタリアの貿易収支に及ぼした悪影響はようやく克服された」(外国貿易省)との見方も出ており、78年は過去36年間で初めて、年間計数でも黒字を計上する可能性が高い。

こうした貿易収支の好調に加え、観光ブームもあって経常収支も黒字を続けており、また、リラに対する信認の回復と内外の金利差から資本流入がみられたため、78年全体の総合収支(外為ベース・原計数)は6兆8,960億リラの黒字(77年2兆1,288億リラの黒字)となった。

アジア諸国

◇ 東南アジア

輸出はやや持直すも、貿易収支は依然不芳

ASEAN 5 かの貿易動向を78年7～9月中心にみると(第1表)、輸出は国際原料品市況の回復等を映じてやや持直しつつあるものの、輸入が引き続き輸出を上回る高い伸びを示していることから貿易収支では依然改善をみていない。すなわち、輸出は、軽工業品輸出国のシンガポールが機械機器の好伸を中心に前年を2割強上回る伸び(78年7～9月前年同期比+21.7%)を示しているほか、一次産品輸出国でも、砂糖は不振ながら、ココナッツ(フィリピン)、すず、天然ゴム(タイ、マレーシア、インドネシア)等の国際市況が回復していることから、インドネシア(原油生産頭打ち)を除

き前年同期比 2 けた台の伸びを回復している。しかしながら、輸入は各国の財政支出増大による国内開発推進や、国内物価安定のための輸入規制緩和等を映じて、機械機器、鉄鋼、自動車、食料品などを中心に引続き輸出を上回る高い伸びとなっており、この結果、貿易収支は依然不芳で改善の兆しをみせていない。

このため、各国とも貿易収支改善策として、輸出産業の原材料仕入れ難解消のための短期外貨貸付規制の一部緩和(フィリピン<78年9月>—53年11月号「要録」参照)、為替レート的大幅切下げ(インドネシア・ルピアの対米ドルレートをIMF方式で33.6%切下げ<78年11月>—53年12

(第1表)

ASEAN 諸 国 の 貿 易 動 向

(単位・億ドル、カッコ内前年同期比・%)

		1976年	1977年	1978年			
				10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
フィリピン	輸 出	25.1(11.0)	30.9(23.1)	8.3(30.3)	7.0(2.9)	8.2(0.9)	7~8月 6.1(14.4)
	輸 入	39.4(5.2)	42.7(8.4)	10.7(5.4)	11.4(14.7)	12.3(13.6)	9.0(23.7)
	収支じり	△ 14.3	△ 11.8	△ 2.4	△ 4.4	△ 4.1	△ 2.9
タ イ	輸 出	29.8(35.0)	34.9(17.1)	8.1(- 1.5)	9.8(6.9)	9.7(9.3)	9.8(11.7)
	輸 入	35.7(8.9)	46.2(29.2)	12.0(25.0)	12.0(16.1)	13.7(20.2)	13.4(7.7)
	収支じり	△ 5.9	△ 11.3	△ 3.9	△ 2.2	△ 4.0	△ 3.6
マレーシア	輸 出	53.0(38.2)	60.9(15.0)	15.3(- 0.1)	15.1(3.6)	16.7(13.5)	7~8月 13.3(17.8)
	輸 入	38.3(7.7)	46.3(21.0)	12.8(18.3)	12.6(20.3)	13.8(23.6)	10.8(38.6)
	収支じり	14.7	14.6	2.5	2.5	2.9	2.5
シンガポール	輸 出	65.9(22.5)	82.4(25.1)	21.9(18.9)	22.4(18.9)	23.9(19.4)	26.3(21.7)
	輸 入	90.7(11.5)	104.7(15.4)	28.5(16.1)	29.1(22.3)	30.5(22.3)	33.8(23.1)
	収支じり	△ 24.8	△ 22.3	△ 6.6	△ 6.7	△ 6.6	△ 7.5
4 か 国 計	輸 出	173.8(27.0)	209.1(20.3)	53.6(11.0)	54.3(9.9)	58.5(12.9)	7~8月 42.8(15.6)
	輸 入	204.1(9.1)	239.9(17.5)	64.0(16.2)	65.1(19.4)	70.3(20.6)	51.1(24.2)
	収支じり	△ 30.3	△ 30.8	△ 10.4	△ 10.8	△ 11.8	△ 8.3
インドネシア	輸 出	85.5(20.3)	108.5(27.0)	26.5(14.2)	29.6(16.0)	28.6(1.5)	n.a.
	輸 入	56.7(18.9)	62.3(9.8)	18.6(8.4)	13.7(- 1.9)	20.0(35.4)	
	収支じり	28.8	46.2	7.9	15.9	8.6	
5 か 国 計	輸 出	259.3(24.7)	317.6(22.5)	80.1(12.0)	83.9(12.0)	87.1(8.9)	n.a.
	輸 入	260.8(11.1)	302.2(15.9)	82.6(14.2)	78.8(15.0)	90.3(23.5)	
	収支じり	△ 1.5	15.4	△ 2.5	5.1	△ 3.2	

(注) 輸出はFOB、輸入はCIF。
資料：IFS等。

月号「要録」参照)、公定歩合引上げ(タイ、10.5%→12.5%<78年12月>—「要録」参照)などの措置を講じている。

この間、各国の外貨準備高の推移(第2表)をみると前記の貿易収支動向にもかかわらず、総じて漸増傾向を示しているが、これは、昨年初来各国が積極的な対外借入(フィリピン、インドネシアのシ・ローン取入れ、外債発行増)を続けているほか、シンガポールは外国企業投資も活発化(新規企業進出、既存設備の拡張等)していること、などを映じたものである。

鉱工業生産は区々の動き

国内面をみると、農業生産は穀倉地帯で干ばつ

(第2表)

ASEAN 諸国の外貨準備高推移

(単位・億ドル)

	1977年			1978年		
	6 月末	9 月末	12 月末	3 月末	6 月末	9 月末
フィリピン	15.3	15.1	15.2	18.2	19.0	18.8
タイ	20.2	19.3	19.2	21.6	21.6	22.7
マレーシア	27.2	28.0	28.7	28.7	28.8	30.7
シンガポール	35.5	36.2	37.9	40.9	44.2	46.8
インドネシア	20.7	24.1	24.9	23.1	21.7	23.8
計	118.9	122.7	125.9	132.5	135.3	143.2

資料：IFS.

被害を受けたマレーシアを除けば総じて順調で、昨年後半の台風、洪水等により懸念されたフィリピン、タイの農作物の収穫も被害は軽微にとどまっていると伝えられ、フィリピンで米が史上最高の収穫となる見通しであるほか、タイ、インドネシアでも、米、とうもろこしの好収穫が見込まれている。

米の生産状況

(単位・百万トン、カッコ内前年比・%)
1977年 1978年(見込み)

フィリピン	6.9(6.2)	7.0(1.7)
タイ	13.9(-7.9)	16.0(15.1)
インドネシア	23.4(1.3)	25.0(6.8)

資料：FAO, Food Outlook, 1978年11月。

一方、鉱工業生産はシンガポールでは電気機器、輸送機器等を中心に伸び率を高めており(工業生産指数前年同期比、78年4～6月+8.6%、7～9月+13.3%)、タイでも公共投資活発化を映じて、建設資材を中心に順調な伸びを示している(工業生産指数前年同期比、78年4～6月+8.5%、7～9月+9.4%)。また、マレーシアでも内需拡大に伴い、食料品、木材等を中心に漸次生産が回復していると伝えられている。これに対し、ひところ回復傾向をみせたフィリピンでは砂糖の減産等からこのところ伸び率が鈍化(工業生産指数前年同期比、78年4～6月+5.9%、7～9月+2.0%)しているほか、インドネシアでも鉱工業生産の6割を占める原油生産が引続き前年を下回

っている(原油生産前年同期比、78年4～6月-2.5%、7～9月-5.0%)。

こうした状況下、78年中のASEAN諸国の実質経済成長率(実績見込み)は、マレーシア、シンガポール、インドネシアでは好調であった前年には及ばないものの、各国とも7%台と比較的高い成長率を示し、おおむね当初計画を達成した形となっている。

ASEAN 諸国の実質経済成長率(注)

1977年 1978年 同

(当初計画)(実績見込み)

フィリピン	6.2%	7%	7%弱
タイ	6.2	6	7.9
マレーシア	7.7	7	7.5
シンガポール	8.0	6～8	7.8
インドネシア	7.5	7.5	7

(注) 各国政府ないし中央銀行公表資料。

この間、各国の消費者物価動向(第3表)をみると、農業の豊作や活発な輸入を背景に、食料品、衣料品等生活関連物資の価格が安定していることから、総じてなお落ち着き気味に推移しているが、先行きについては、為替レート大幅切下げの影響顕現化が必至とみられているインドネシアをはじめ、その他の諸国でも公共料金引上げ(マレーシア、78年9月電力料金15～20%)、最低賃金引上げ(フィリピン、78年7月平均11%、タイ、78年10月25～33%)などから、物価の騰勢の強まりが懸念されている国が多い。

(第3表)

ASEAN 諸国の消費者物価動向

(単位、前年同期比騰落(-)率・%)

	1976 年	1977 年	1977 年	1978年		
			10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月
フィリピン	6.1	7.9	9.7	7.3	7.0	7.4
タイ	4.9	8.5	9.2	9.0	9.1	9.4
マレーシア	2.6	4.8	5.7	4.3	5.3	5.5
シンガポール	-1.9	3.2	5.3	5.1	5.5	4.7
インドネシア	19.8	11.0	10.4	10.2	9.0	6.9

資料：IFS.

共産圏諸国

◇ ソ 連

78年成長率は計画を達成

78年の経済実績をみると、鉱工業生産は伸び悩み傾向を続け、前年実績を下回る伸びにとどまったものの、農業生産が穀物生産の好調(史上最高の収穫)から前年実績を上回る伸びとなったため、支出国民所得の伸びは前年比+4.0%と前年実績(同+3.5%)を上回り、計画目標(同+4.0%)を達成した。

まず鉱工業生産は、年初来期を追って増勢が鈍化したため、年間では前年比+4.8%と、低めに設定された計画目標(同+4.5%)を上回ったものの、前年実績(同+5.7%)を下回り、第2次世界大戦直後の2年間を除けば戦後最低の伸びとなった76年(同+4.8%)並みの伸びとなった。鉱工業生産の内訳をみると、財別には生産財(同+5.0%)、消費財(同+4.0%)いずれも前年実績(生産財同+6.0%、消費財同+5.0%)を下回る伸びとなっている。部門別では、電子計算機(前年比+19%)、オートメーション機械(同+13%)等合理化・省力化機械の好伸を中心とした機械・金属加工(同+9%、計画目標<同+7.7%>)のほか、日用品(同+8%、計画目標<同+6.9%>)が引続き高い伸びを示したものの、鉄鋼(同+2%)、燃料(同+3%)、木材・紙パ(同+2%)、建設資材(同+2%)、食品(同+2%)が伸び悩み、特に鉄鋼、石炭(同+0.2%)、木材(同-5%)、セメント(同+0.1%)、食肉(同+3%)、バター(同-0.2%)、植物油(同+0.7%)等は計画未達となっている。こうした鉱工業生産伸び率鈍化の背景としては、①国家財政窮屈化により、投資資金の確保が困難になってきていること、②石油、石炭、粗鋼等基礎物資の生産伸び悩みにより工業各部門に対する原・燃料供給にネックが生じていること、③77年の飼料生産不調による畜産部門の停滞が食品工業の一部に悪影響を及ぼしたこと、等の事情がある

ものとみられている。

一方農業生産面についてみると、畜産部門では牛乳の減産(前年比-0.4%)のほか、食肉(同+3.4%、77年同+8.8%)、鶏卵(同+5.2%、77年同+8.5%)等主要品目の生産の伸びがいずれも鈍化した。しかし、農作物部門では穀物生産が史上最高の235百万トン(従来最高、76年223.8百万トン)に達したほか、その他主要農作物でも野菜、てんさい、じゃがいも等がまずまずの収穫を記録したことから、農業生産全体の伸びは前年比+4%と前年実績(同+3%)を上回った。この間農業政策面では、5月に農場の機械技術者、収穫時における出稼ぎ労働者に対する割増賃金の支給等の物的刺激策が発表されたのに続いて、7月にはブレジネフ書記長が農民の待遇改善を中心とした新農業政策を発表(53年8月号「要録」参照)するなど農業振興重視の姿勢を打出している。

この間、国民生活面をみると、労働者・職員の賃金上昇率は前年実績(前年比+2.7%)を上回る伸び(同+3.0%)となったものの、小売売上高は「消費者に対する食肉、酪農製品の供給が不十分」(ヴァルグナル食肉・酪農製品工業省次官)であったこと等から食料品(食肉<前年比+2%>、バター<同+1%>、植物油<同+3%>)を中心に伸び率は鈍化(前年比+3.9%、前年実績同+4.4%)した。

対西側先進諸国貿易赤字は大幅に拡大

78年の貿易総額は、700億ルーブル、前年比+10%と前年(同+11.6%)をやや下回る伸びとなった。これを地域別にみると、同国貿易の過半を占める対コメコン諸国貿易はソ連の鉄鋼、燃料等の生産伸び悩みによる輸出余力の低下を主因に伸び率が鈍化(78年1~9月輸出入合計、前年同期比+11.7%<前年同+15.4%>)した。このため、78年1~9月中の対コメコン諸国貿易収支黒字は、9.3億ルーブルと前年同期(8.0億ルーブルの黒字)比小幅増加にとどまった。

一方対西側先進諸国貿易(全体の3割)は、前年を上回る伸びとなった(78年1~9月輸出入合計、

前年同期比+5.2%＜前年同+0.5%＞)。これを輸出入別にみると、輸出が石油輸出余力の低下などから前年実績を下回る不振(78年1～9月、前年同期比-2.0%＜77年同+11.2%＞)となった反面、輸入は米国等からの既往契約済穀物の入着増(主要穀物輸入国である米国からの輸入、78年1～9月、前年同期比+41.9%)等から増勢に転じた(78年1～9月、前年同期比+11.4%＜77年同-8.5%＞)。この結果、対西側先進諸国貿易収支は赤字幅が大幅に拡大した(78年1～9月中△21.6億ルーブル＜公定為替レート換算△31.3億ドル＞、前年同期△11.7億ルーブル＜同△15.9億ドル＞)。

こうした対西側先進諸国貿易収支赤字の大幅拡大を映じて、ユーロ市場における中・長期資金取入れは前年を大幅に上回る規模に達した(78年中4.0億ドル＜前年2.3億ドル＞、モルガン銀行調べ)。

79年の成長率目標は引続き低めに設定

昨年11月末発表された79年経済計画をみると(1月号「要録」参照)、実質経済成長率(支出国民

所得ベース)は前年比+4.3%と史上最低の目標であった前年(同+4.0%)に比べれば若干引上げているものの、現行第10次5ヵ年計画(1976～80年)の年平均成長率(4.7%)からみれば引続き低めの目標設定となっている。同計画では各種成長制約要因^(註)の強まりの中で、労働生産性の向上、物的資源の節約を基本課題として掲げ、経済各部門における人的・物的資源の有効利用とこれによる生産効率の引上げをはかるという方向が一段と強く打出されている。また農・工業生産面では、従来の生産財優先政策の結果として、立遅れの目立つ農業、消費財部門の目標を相対的に引上げて、部門間のアンバランス是正をはかるという政策意図が明確に打出されている。すなわち、農業生産については、78年の穀物生産が史上最高の豊作を記録した後をうけて、畜産部門の大幅増産を企図して一段と高い伸び(前年比+5.8%)を見込んでい。かかる増産目標達成のため、昨年7月の党中央委員会総会で決定した新農業政策に基づいて、①農業機械、化学肥料の投入増により農業生産の

主 要 経 済 指 標

(前年比増加率・%)

	1971～75年 実績・年平均	1976～80年 計画・年平均	1976年 実績	1977年		1978年		1979年 計画
				計	実績	計画	実績	
支出国民所得	5.1	4.7	5.0	4.1	3.5	4.0	4.0	4.3
鉱工業生産	7.4	6.3	4.8	5.6	5.7	4.5	4.8	5.7
うち生産財	8.2	6.7	5.5	5.9	6.0	4.7	5.0	5.8
消費財	6.5	5.7	3.0	4.9	5.0	3.7	4.0	5.4
農業生産	13.2*	16*	3.7	7.7	3.0	n.a.	4.0	5.8
穀物生産(百万トン)	181.6	215～220	223.8	n.a.	195.5	220	235	n.a.
貨物取扱高	6.3	5.7	4.4	6.5	3.7	5.3	5.3	4.9
総投資高	7.0	4.4～4.7	4.1	3.6	3.0	3.4	5.0	4.5
工業労働生産性	6.0	5.5	3.3	4.8	4.1	3.8	3.6	4.7
建設労働生産性	5.2	5.4	3.3	5.3	3.1	4.3	2.2	4.0
労働者・職員数(年平均)	2.5	n.a.	2.0	1.8	2.1	n.a.	1.9	n.a.
うち工業部門	1.5	n.a.	2.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国民1人当り実質所得	4.4	3.9	3.7	3.8	3.5	3.0	3.0	3.3
労働者・職員の月平均賃金(名目)	3.7	3.2	3.8	2.1	2.7	2.2	3.0	1.8
コルホーズ農民報酬	4.6	4.4～4.9	6.0	n.a.	4.3	4.0	4.4	5.2
小売売上高	6.4	5.2	4.6	4.8	4.4	3.9	3.9	4.8
生活サービス供与高	9.9	8.3	8.0	7.9	6.0	8.5	7.9	7.7

* 5ヵ年平均の前5ヵ年平均比増加率。

効率化を図ること、②コルホーズ農民の個人菜園(自留地)での生産を奨励すること、等が明らかにされている。一方鉱工業生産は、食料品、文化生活用品などを中心に消費財部門(特に需要の多い家電製品、時計、二輪自動車等)を重視したかたち(消費財前年比+5.4%＜78年計画同+3.7%＞、

生産財同+5.8%＜78年計画同+4.7%＞、鉱工業生産全体同+5.7%＜78年計画同+4.5%＞)となっている。

(注) 成長制約要因としては、①労働力不足、②エネルギー資源等の開発条件の悪化、③国家財政窮屈化による投資資金面の制約、等の事情が指摘されている。